

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,012,599	7,872,366	16,055,450
経常利益又は経常損失 () (千円)	70,814	38,394	235,608
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	74,185	33,135	249,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,894	53,107	285,614
純資産額 (千円)	965,660	1,343,654	1,305,139
総資産額 (千円)	9,178,813	10,341,415	10,251,398
1株当たり四半期(当期)純利益 額又は1株当たり四半期純損失金 額 () (円)	15.25	6.81	51.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.5	13.0	12.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	15,129	194,089	32,405
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	42,191	66,129	138,578
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	283,892	520,703	447,419
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,624,519	3,243,819	2,599,150

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.67	7.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期第2四半期連結累計期間及び第53期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の反動や欧州・新興国経済の鈍化による輸出の伸び悩みがあったものの、政府の経済対策等の効果により徐々に回復基調にあるものと思われま

す。当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、半導体メーカーによるスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末用半導体の増産投資に加え、チップの微細化等の高性能化に向けた設備投資が積極的に行われたことから、半導体製造装置メーカーの受注も堅調に推移いたしました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置業界におきましても、大手FPDメーカーによる高精細な中小型パネルの増産に向けた設備投資のほか、中国での大型液晶パネル向け設備投資が継続されたことからFPD製造装置メーカーの受注も堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、グローバル化への対応や製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を目指し、総合的ソリューションの確立をはじめ、新規市場の開拓、既存顧客への取引強化、並びに新商品の開発を進めてまいりました。

この結果、当社グループの第1四半期の受注は堅調に推移してまいりましたが、第2四半期に入り一部の海外半導体メーカーでの設備投資の先送り等による影響から、取引先からの受注が弱含みとなり、第2四半期累計期間の売上高は、78億72百万円（前年同期比12.3%増）となりました。損益面では、コストダウン要請に伴う原価改善が進まなかったこと、また、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加や有利子負債の増加により、営業利益64百万円（前年同期は営業損失45百万円）、経常利益38百万円（前年同期は経常損失70百万円）、四半期純利益33百万円（前年同期は四半期純損失74百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

販売事業

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、第2四半期に入り一部の海外半導体メーカーでの設備投資の先送り等による影響から、取引先からの受注が弱含みとなり、売上高は72億99百万円（前年同期比11.5%増）となりました。損益面では、コストダウン要請に伴う原価改善が進まなかったこと、また、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益16百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

受託製造事業

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、第2四半期に入り一部の海外半導体メーカーでの設備投資の先送り等による影響から、取引先からの受注が弱含みとなり、売上高は9億42百万円（前年同期比20.3%増）となりました。損益面では、原価改善が進まなかったことにより、営業利益34百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し、32億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億94百万円（前年同期は15百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益38百万円及び売上債権の減少額5億89百万円、たな卸資産の減少額41百万円の増加要因があった一方、仕入債務の減少額4億97百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期は42百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入による36百万円の増加原因があった一方、定期預金の預入による69百万円及び有形及び無形固定資産の取得による32百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億20百万円（前年同期は2億83百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の純増加額3億51百万円及び社債の純増加額1億90百万円の増加要因があった一方、配当金の支払額14百万円の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、103億41百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億82百万円、電子記録債権が37百万円増加、受取手形及び売掛金が6億26百万円減少等、流動資産が59百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、89億97百万円となりました。この主な要因は、新規調達による社債及び長期借入金（1年内を含む）の純増加額5億41百万円、仕入高減少に伴い支払手形及び買掛金が2億67百万円減少、電子記録債務が2億52百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、13億43百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当四半期純利益により33百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の12.7%から13.0%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーによる世界的な再編や淘汰から寡占化が進んでおり、また、当社グループの主要顧客である東京エレクトロン株式会社とApplied Materials, Inc.との経営統合につきましても、事業運営の統合準備が進められております。

当社グループは、このような事業環境の変化を注視するとともに、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、グローバル化への対応やMDMS(Mechatronics Design & Manufacturing Services)機能の強化をはじめ、対処すべき課題への取り組みを進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,072,000	-	389,928	-	322,078

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	849	16.73
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.46
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11-22	250	4.93
高橋 祐実	東京都文京区	156	3.07
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.07
副島 眞由美	神奈川県逗子市	149	2.93
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3-11 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	148	2.91
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14-1	120	2.36
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田一丁目2-2	100	1.97
計	-	2,469	48.68

(注) 上記のほか、自己株式が207千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,861,000	4,861	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,072,000	-	-
総株主の議決権	-	4,861	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	207,000		207,000	4.08
計	-	207,000		207,000	4.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,420	3,710,160
受取手形及び売掛金	4,188,718	3,562,686
電子記録債権	240,115	277,369
商品及び製品	477,274	424,388
仕掛品	30,160	43,004
原材料及び貯蔵品	30,595	28,631
繰延税金資産	58,814	58,249
その他	29,435	38,558
貸倒引当金	4,339	5,047
流動資産合計	8,078,194	8,138,000
固定資産		
有形固定資産		
土地	926,610	888,825
その他(純額)	336,263	339,830
有形固定資産合計	1,262,873	1,228,655
無形固定資産		
投資その他の資産	24,295	23,407
その他	886,101	951,351
貸倒引当金	65	-
投資その他の資産合計	886,035	951,351
固定資産合計	2,173,203	2,203,414
資産合計	10,251,398	10,341,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,666,175	2,398,713
電子記録債務	1,867,167	1,615,009
1年内返済予定の長期借入金	881,933	919,602
未払法人税等	32,372	6,985
賞与引当金	55,000	61,000
その他	379,252	462,852
流動負債合計	5,881,899	5,464,162
固定負債		
社債	550,000	680,000
長期借入金	1,793,079	2,107,409
繰延税金負債	13,234	22,620
退職給付に係る負債	584,674	594,995
長期未払金	90,008	90,008
資産除去債務	12,344	12,444
その他	21,016	26,121
固定負債合計	3,064,358	3,533,598
負債合計	8,946,258	8,997,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	544,451	562,994
自己株式	28,592	28,592
株主資本合計	1,227,865	1,246,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,825	80,939
為替換算調整勘定	18,448	16,305
その他の包括利益累計額合計	77,274	97,245
純資産合計	1,305,139	1,343,654
負債純資産合計	10,251,398	10,341,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,012,599	7,872,366
売上原価	6,411,274	7,081,345
売上総利益	601,325	791,021
販売費及び一般管理費	646,573	726,271
営業利益又は営業損失()	45,248	64,750
営業外収益		
受取利息	2,685	2,590
受取配当金	1,276	2,253
受取賃貸料	5,962	5,406
仕入割引	3,203	4,070
助成金収入	1,643	-
その他	5,437	3,283
営業外収益合計	20,208	17,604
営業外費用		
支払利息	40,662	33,718
その他	5,113	10,241
営業外費用合計	45,775	43,960
経常利益又は経常損失()	70,814	38,394
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	70,814	38,394
法人税等	3,370	5,258
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	74,185	33,135
四半期純利益又は四半期純損失()	74,185	33,135

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	74,185	33,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,133	22,114
為替換算調整勘定	5,158	2,143
その他の包括利益合計	20,291	19,971
四半期包括利益	53,894	53,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,894	53,107
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70,814	38,394
減価償却費	23,446	24,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	895	638
賞与引当金の増減額(は減少)	8,500	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	953	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,282
受取利息及び受取配当金	3,962	4,844
支払利息	40,662	33,718
売上債権の増減額(は増加)	339,981	589,210
たな卸資産の増減額(は増加)	29,938	41,961
仕入債務の増減額(は減少)	397,142	497,910
その他	35,369	12,099
小計	62,273	253,953
利息及び配当金の受取額	1,616	2,696
利息の支払額	42,246	35,544
法人税等の支払額	6,514	27,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,129	194,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,686	69,871
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,451	32,928
有形固定資産の売却による収入	-	36,758
投資有価証券の取得による支出	1,429	1,465
その他	376	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,191	66,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	830,000
長期借入金の返済による支出	493,349	478,001
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	135,000	110,000
リース債務の返済による支出	5,543	6,703
配当金の支払額	-	14,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,892	520,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,414	3,994
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,539	644,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,932,058	2,599,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,624,519	3,243,819

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,168千円	10,180千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び賞与	318,865千円	348,602千円
賞与引当金繰入額	27,130	41,341
退職給付費用	32,706	27,899

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,255,202千円	3,710,160千円
預入期間が3か月を超える定期預金	630,683	466,340
現金及び現金同等物	2,624,519	3,243,819

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,592	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,491,006	521,592	7,012,599	-	7,012,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,174	262,070	315,244	315,244	-
計	6,544,181	783,662	7,327,844	315,244	7,012,599
セグメント利益又は損失()	21,131	38,710	59,842	14,593	45,248

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額14,593千円は、各セグメントが負担する営業費用と営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,262,007	610,359	7,872,366	-	7,872,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,348	332,362	369,711	369,711	-
計	7,299,356	942,721	8,242,077	369,711	7,872,366
セグメント利益	16,010	34,417	50,428	14,322	64,750

(注)1. セグメント利益の調整額14,322千円は、各セグメントが負担する営業費用と営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円25銭	6円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	74,185	33,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	74,185	33,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,864	4,864

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。